

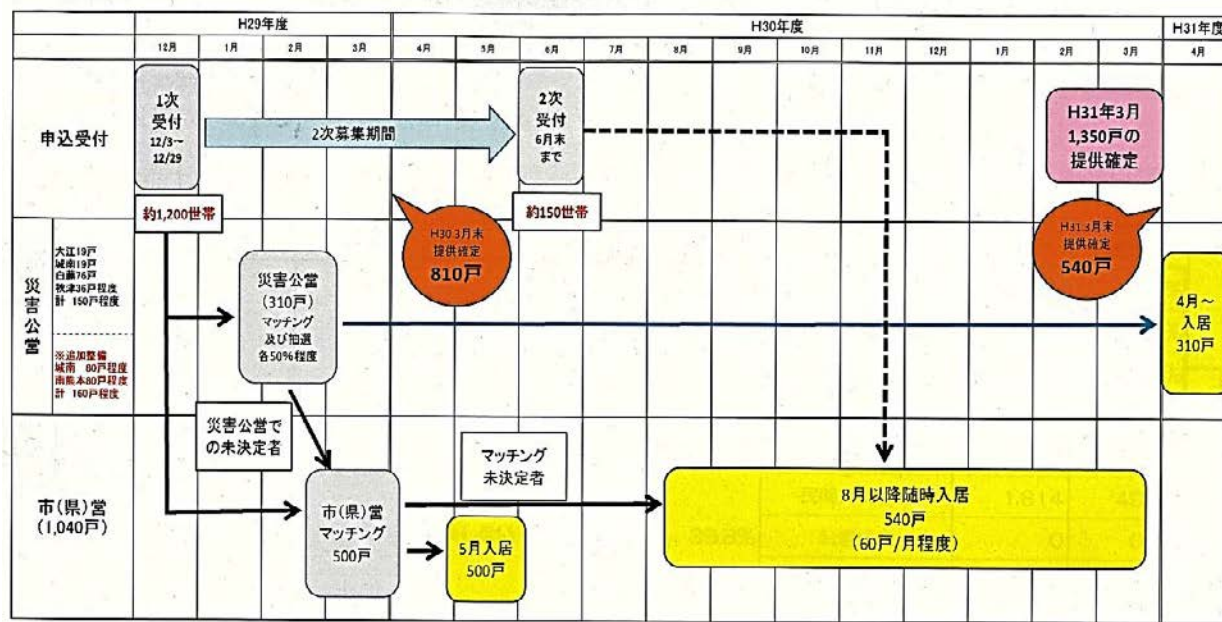
災害公営住宅が新たに160戸整備

熊本市は、熊本地震被災者への災害公営住宅を、新たに160戸整備する方針を明らかにしました。これまで建設予定であった150戸に加え、城南80戸程度、南熊本80戸程度が新たに整備され

る方針です。関連予算が2月から始まる議会に提案されます。

災害公営住宅の入居は、来年4月より始まる予定で、新たに整備される150戸は来年の12月をめどに整備されます。

「被災者向け公営住宅」入居スケジュール



議会でも繰り返し増設を要望

共産党市議団として、これまで災害公営住宅の増設を繰り返し求めてきました。全ての被災者が住まい再建を果たせるよう、引き続き頑張ります。

日本共産党 市議会だより NO.1083
 発行：日本共産党熊本市議団 2018年2月4日号
 上野みえこ なすまどか 山部ひろし 電話 328-2656
 熊本市中央区手取本町1-1 3階 FAX 359-5047
 メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
 HP：共産党 熊本市議団 検索

2018年第1回定例会日程決まる

【日程】

- 2月23日(金) 開会(本会議)
- 26日(月) 委員会・分科会 (補正予算関連)
- 28日(水) 予算決算委員会・締めくくり質疑(補正予算関係)
- 3月2日(金) 本会議(補正予算関係)
- 5日(月) 代表質問
- 6~12日 一般質問
- 13~14日 予算決算委員会・総括質疑
- 15日~ 委員会・予算決算委員会分科会(請願・陳情の趣旨説明)
- 20日(火) 予算決算委員会・締めくくり質疑
- 26日(月) 閉会(質疑、討論、表決)

* 請願提出締め切りは、2月23日(金)午後5時まで

* 陳情提出締め切りは、3月8日(木)午後5時まで

日本共産党市議団
 上野みえこ議員の一般質問

3月9日午前10時~
 議会棟・本会議場



【控え室から】
 どれだけ... やまべひろし

沖縄県で続発する米軍機の落下物事故や不時着について、ただただ日本共産党の志位和夫委員長代表質問に、自民党席から「それで何人死んだんだ」とヤジが飛びました。ヤジをとばした松本文明内閣府副大臣はその後辞任しましたが、それで済む問題ではありません。ヤジの背景には、沖縄に対し無法と強権を振るう政権のいさすきた対米追従の姿勢と、その根深さがありありと見て取れます。

これまでも沖縄では米軍機による事故やトラブルが絶えませんでした。1959年6月30日には、うるま市の小学校に米軍ジェット機が墜落、児童11人を含む18人が死亡、200人以上がけがをする事故が起っています。その2年後にはうるま市川崎で米軍ジェット機が墜落し、住民2人が亡くなりました。その後62年、65年、66年と死亡事故が続発しています。

いわんや沖縄戦では、県民の約4分の1にあたる9万4千人が犠牲となったことも忘れてはいけません。「どれだけ多くの死者が出れば、あまりにも多くの人々が死んでしまったと、気づくのか?」。

ボブ・ディランの代表曲『風に吹かれて』の一節です。あとどれだけ...、いやもうこれ以上、一人の犠牲者も出すことは決して許されません。



「住まいの再建に向けた意向確認」調査 6割の仮設入居者が延長を希望

熊本市が、昨年11月から12月にかけて行った「住まいの再建に向けた意向確認調査」の結果が明らかになりました。

下表の通り、約6割の仮設入居者が入居期間の延長を希望しています。「自宅の再建をしようとしても業者が不足しており期

間内の再建が困難」、「民間賃貸住宅を希望しているが、低家賃の物件が見つからない」「体かわるために、1階またはエレベーター付きの物件を探しているが、見つからない」などの意見が多数を占めています。

(H30.1.11時点)

調査世帯数	回答数 (A)	回答率	延長希望数		再建方法			
				割合			割合	
9,822	9,115	92.8%	延長する	5,487	60.2%	自宅再建	2,468	41.0%
						民間賃貸住宅	2,421	40.2%
						公営住宅	1,133	18.8%
						計	6,022	62.1%
			延長しない	3,628	39.8%	自宅再建	1,741	47.4%
						民間賃貸住宅	1,814	49.4%
						公営住宅	0	0.0%
						その他(親族宅等)	116	3.2%
			計	3,671	37.9%			
			合計	9,115	100%	合計(B)	9,693	100%

※再建方法に複数回答(民間賃貸住宅と公営住宅など)があるため、(A) = (B) とはならない。

被災者の声に寄り添った住まい再建支援を！

「子どもの通学の関係で、公営住宅に入りたいが転校しなければならず悩んでいる。」「保証人になってくれる人が見つからない」など、住宅再建にむけ被災者が直面している課題は様々です。

民間住宅の家賃が高騰している状況があるのなら、家賃補助制度を創設したり、社会福祉協議会による保証人代行制度を拡充したりと、被災者の声に寄り添った住まいの再建支援が求められます。

人口減少調査特別委員会 視察報告

報告：やまべひろし

1月22～24日、「人口減少社会に関する調査特別委員会」の視察が行われました。少子化対策や若い世帯の定住促進、雇用の創出の取組みにおいて、北海道千歳市「ちとせ版ネウボラ」、札幌市「さっぽろ未来創生プラン」、「IoT イノベーション推進コンソーシアム」について調査を行いました。

北海道千歳市「ちとせ版ネウボラ」 妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援

北海道千歳市では2014年度から「子育てするなら千歳市」をキャッチフレーズに、担当課の枠組みを超えた横断的な取り組みを展開しています。

「ちとせ版ネウボラ」は2016年10月から始まりました。「ネウ

ボラ」とはフィンランド語で「アドバイスの場」という意味。病院や保健所など関係機関と連携しながら相互に情報を共有して、妊婦や親を包括的、長期的に支援していく制度です。

就学前だけではなく思春期までサポート

具体的には、保健師などの資格を持った母子保健課の職員が母親全員を対象に、妊娠期、産後、乳児期、幼児期、養育(18歳まで)とそれぞれの時期に応じた支援プランを作成。寄り添い、「対話」を重視し、必要に応じて病院や子育て支援機関を紹介します。

就学前だけでなく思春期を含む高校生までサポートしているのが特徴です。

人口9.7万人のうち年間6千人が転出入する千歳市。この取り組みは、地域のつながりの希薄化による妊産婦・母親の孤立化・児童虐待防止につながっています。

熊本市でも担当部署をこえた横断的な取り組み、「対話」重視の寄り添いなど、おおいに参考になる点があると感じた視察でした。